

事業計画書（記入例）

1 申請者の概要

事業者名	株式会社〇〇〇〇
所在地	和歌山市七番丁 2 3 番地
代表者	（役職）代表取締役（氏名）和歌山 太郎
資本金又は出資金	〇〇, 〇〇〇, 〇〇〇円
従業員又は社員数	●●人
年間売上高	□□□, □□□, □□□円（令和■年▲月●●日時点）
親会社その他関係会社	
担当者名	和歌山 次郎
連絡先	0 7 3 - ●●● - ■■■■
事業概要	金属製品製造業（板金加工）

2 事業計画の概要

（1）計画概要

設備の導入目的、経緯及び導入により期待される効果
<p>熟練工が定年退職の時期を迎えており、適切な工程設計ができる人員が不足しているほか、長年の経験を活かした品質の向上を図るには限界があることが、今後当社の生産性を高め業績を伸ばしていく上での課題となっている。</p> <p>このため、新たに N C 旋盤 1 台を導入する。新しい設備の導入により、従来よりも高精度な加工が可能になることに加え、生産期間の短縮が見込めることから、新規取引先の開拓も含め受注増が見込める。</p> <p>また、受注が増え、新しい部品等を製造する場合であっても品質を維持していけるよう、新たに三次元測定機を導入して熟練工以外の作業員であってもばらつきが生じない体制の構築を図ることができる。</p> <p>これらにより、限られた人員でもより多くの受注に対応できる体制を構築することができ、生産性及び従業員の賃料の向上を実現することができる。</p>

税抜でご記入く
ださい

(2) 導入する設備の種類及び取得予定時期

設備の名称	導入予定時期	単価 (円)	数量	金額 (円)	所在地
●●●	R5.10	9,000,000	1	9,000,000	和歌山市□□
▲▲▲	R5.10	3,345,000	1	3,345,000	和歌山市□□
合計			2	12,345,000	

交付申請書の補助事業等の経費所要額
と同額になります。

(3) 労働生産性向上及び事業拡大計画

	直近 決算期	設備導入後 初年度目	設備導入後 2年度目	設備導入後 3年度目
売上高 (千円)	420,000	441,000	462,000	483,000
売上原価 (千円)	280,000	294,000	308,000	336,000
売上利益 (千円)	140,000	147,000	154,000	168,000
営業利益 (千円)	40,000	42,000	44,000	48,000
人件費 (千円)	86,000	87,500	89,360	91,150
減価償却費 (千円)	114,000	119,700	125,400	136,800
※付加価値額 (千円)	240,000	249,200	258,760	275,950
※労働投入量	20	20	20	20
※労働生産性	12,000	12,460	12,938	13,798

※付加価値額＝（営業利益）＋（人件費）＋（減価償却費）

※労働投入量＝労働者数

※労働生産性＝付加価値額／労働投入量